

第3期中期目標の策定にあたり留意すべき事項

～ 大阪技術研が第2期中期目標期間までに蓄積した研究力・支援力等の活用に加えて ～



Beyond EXPO 2025（R8.3.31策定/大阪府・市）

～ 副首都として成長・発展をめざす万博後の成長戦略 ～

基本的な考え方

成長が見込まれる産業分野（★）において、「民のチャレンジ」を後押しすることで大阪・関西から次世代産業を生み出し、世界の市場の獲得をめざす。

- ★Beyond EXPO 2025：「大阪の強み」・・・ ライフサイエンス、カーボンニュートラル
- ★未来創造会議： 再生医療等、次世代モビリティ、カーボンニュートラル、スタートアップ
- ★戦略産業クラスター計画（近畿）： ライフサイエンス、空モビリティ、グリーントランスフォーメーション

施策の方向性①

支援の充実

施策の方向性②

人材の育成

施策の方向性③

地域の活性化と基礎自治機能の充実・強化

● 最先端産業を支える中小企業の強化

- ▶ 最先端産業を支える基盤技術の高度化
大阪産業技術研究所における技術支援等を通じ、**中小企業における最先端産業を支える基盤技術の高度化**を推進

▶ 先端技術の活用（AI・ロボット導入等）

先端技術の活用を促進し、中小企業の業務効率化や省力化、品質向上等を図ることで、生産性や利益率の向上と高付加価値化を図り、競争力の強化や持続的な成長を促進

● 成長分野の発展を支える産業人材の育成

▶ 在職者訓練の機能強化

産業構造の転換やDX、人材不足が進む中、**重要性が高まっている企業における人材育成を支援**するため、在職者訓練を一層強化

＜参考＞ 2040年の就業構造推計（経産省）
事務職 437万人の余剰
現場人材（製造業）256万人の不足

● 産業の振興による地域経済の活性化

▶ 技術支援を通じた、技術の高度化

大阪産業技術研究所の技術相談や共同研究等をはじめとする技術支援等を通じ、**中小企業の持つ技術の高度化を推進し、中小企業の競争力強化や生産性向上**を促進

大阪技術研の知見と支援等の実績、強化した組織体制を土台とする業務運営

府市の成長戦略、DXの推進・人材不足等の社会情勢の変化を踏まえた業務運営

第3期中期目標で特に重視する3つの視点

顧客サービスのさらなる向上を志向し業務プロセスを最適化

業務プロセスのDX化の促進

研究開発・技術支援の推進

成長産業分野を支えるものづくり基盤技術の高度化への貢献

基盤技術の伝承やデジタル技術習得など企業の人材育成への貢献

人材の育成

👉 中小企業の成長を支えるための技術支援

▶ 万博で披露された最先端技術等の実装化に向けた支援

万博で披露され、大阪・関西が強みを有するライフサイエンス、カーボンニュートラル等の最先端技術等について、法人が有するノウハウや設備機器等の資源を活かし、実装化・産業化の促進や最先端技術を支えるものづくりに関する技術支援に取り組む。

👉 技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進

▶ 成長産業分野への戦略的な研究開発の推進

ヘルスケア、バイオものづくり等のカーボンニュートラル、Beyond5Gなどの次世代情報通信、AI・IoTを活用したデジタルものづくりなど、時代のニーズに対応する成長産業分野について、戦略的な研究開発を推進する。

👉 次世代産業を支える人材の育成

▶ 基盤技術の継承と次世代先進技術の習得につながる人材育成

ものづくり企業を支える基盤技術の継承と、さらなる発展に不可欠となる企業におけるAI 等の次世代先進技術の習得に向けた支援を推進する。

👉 業務運営の改善及び効率化に関する事項

▶ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

限られた経営資源を最大限に活用し、利用者サービスの向上を図るため、外部の知見も活用しながら、支援サービスのデジタル化、技術支援・研究開発の進捗管理や事務手続の簡素化・迅速化を図るなど、DXの推進により業務改善に取り組む。

第3期中期目標（案）の概要

- 万博で芽生えた最先端技術の実装化や、次世代産業を支えるものづくり基盤技術の高度化を推進し、“ものづくりイノベーションの創出”をめざす
- 高度かつ専門分野に特化した「機器センター」の一層の活用促進、次世代の大阪経済・産業の発展を支えるものづくり基盤技術の継承・発展に向けた企業の人材育成、さらには、戦略的な研究開発に取り組む。

■第1 中期目標の期間

令和9年4月1日から令和14年3月31日までの5年間とする。

凡例：（第2期の目標値）→ 第3期の目標値

■第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 中小企業の成長を支えるための支援

(1)多様な企業ニーズに応える技術相談

利用者の利便性の向上のため多様な相談機会を提供するとともに、利用満足度の結果を技術相談等の業務にフィードバックするなど、質の高いサービスの維持・改善に取り組む。

【数値目標1】利用満足度：（90%以上）→ 90%以上

(2)万博で披露された最先端技術等の実装化に向けた支援

新規

万博で披露され、大阪・関西が強みを有する、ライフサイエンス、カーボンニュートラル等の最先端技術等について、法人が有するノウハウや設備機器等の資源を活かし、実装化・産業化の促進や最先端技術を支えるものづくりに関する技術支援に取り組む。

(3)多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進

成長産業分野への挑戦や新技術の実用化・製品化、最先端産業を支える基盤技術の高度化に加え、企業の技術力向上や生産性向上、高付加価値化など、多様な企業ニーズを見据え、法人が有する研究成果やノウハウ等の技術シーズを活かし、伴走型の研究を推進する。

【数値目標2】企業支援研究：実施件数（625件）→625件

(4)新技術等の社会実装を見据えた技術シーズ等の活用の推進

新規

研究開発により蓄積した優れた技術や成果を企業の技術向上や新たな製品開発に活かすため、外部の知見を取り入れながら、法人が保有する技術シーズや知的財産については、情報発信の強化や共同研究により得られた成果を企業が利用しやすくする仕組みづくりなどに取り組み、企業への技術移転を推進する。

(5)多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放

技術的課題の解決や製品開発に必要となる多様な試験に対応するため、中小企業のニーズが高いが、単独で導入することが困難な機器を中心に計画的に整備し、信頼性のある精度の高い試験結果を提供する。設備機器の利用に際しては、職員の豊富な知識を活かし、利用企業にとって付加価値の高い支援サービスを提供する。

2 技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進

(1)成長産業分野への戦略的な研究開発の推進

ヘルスケアやバイオものづくり等を含むカーボンニュートラル、Beyond 5 Gなどの次世代情報通信、AI・IoTを活用したデジタルものづくりなど、時代のニーズに対応する成長産業分野について、戦略的な研究開発を推進する。

(2)技術シーズの創出につながる研究の推進

職員の研究力向上とともに、企業支援の充実を図るため、産業振興や社会課題の解決を目的とする提案公募型の競争的外部資金の獲得に取り組む。

【数値目標3】競争的外部資金研究：実施件数（500件）→ 500件
【数値目標4】研究成果：発表件数（新規）→1,900件

3 次世代産業を支える人材の育成

(1)多様化する企業ニーズに対応した技術者の育成

法人が有する知見やノウハウ等を活用し、企業等の要望に合わせた技術者研修を実施するとともに、大学や工業高等専門学校等との共同研究等を通じた学生への技術指導などにより、次世代を担う産業人材の育成に取り組み、中小企業が求める技術者の育成を支援する。

(2)基盤技術の継承と次世代先進技術の習得につながる人材育成

新規

ものづくり企業を支える基盤技術の継承と、さらなる発展に不可欠となる企業におけるA I等の次世代先進技術の習得に向けた支援を推進する。

【数値目標5】人材育成：研修開催件数（2,600人）（参加人数→開催件数）→ 240件

4 多様な連携による事業化までの一貫通貫の企業支援

(1)産学官連携によるオープンイノベーションの推進

法人が有する知見やノウハウ等を活用し、大阪府及び大阪市の施策と連動した取組を推進する。あわせて、大阪公立大学をはじめ、関西圏の大学や他の研究機関、大阪産業局、MOBIO等の支援機関と連携し、オープンイノベーションを推進するとともに、技術相談や実装化・産業化に向けた支援を一体的に提供することで、研究開発から製造までのフェーズに応じた一貫通貫の企業支援を提供する。また、業界団体等と連携し、セミナーや講習会を開催するとともに、豊富な知識を有する職員を派遣し、現場課題に即した技術指導等により、企業の技術力向上を支援する。

(2)様々な支援機関等との連携によるスタートアップ支援

新規

世界で活躍する有力なスタートアップの輩出を図るため、大阪スタートアップエコシステムの拠点となる大阪イノベーションハブ（OIH）等の支援機関等と連携し、試作品の性能評価や製造プロセスの確立、事業化に向けた支援等、スタートアップの技術ニーズに迅速かつ的確に対応する。

■第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 自主的・自律的な組織運営

(1)企業の利用メリットの最大化に向けた組織体制等

高い水準で技術支援を行うため、社会や企業ニーズの変化に的確に対応できる機動性の高い組織体制を確保する。

(2)デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

新規

限られた経営資源を最大限に活用し、利用者サービスの向上を図るため、外部の知見も活用しながら、支援サービスのデジタル化、技術支援・研究開発の進捗管理や事務手続の簡素化・迅速化を図るなど、DXの推進により業務改善に取り組む。

(3)研究開発成果の評価と共有

効果的・効率的な研究開発を行うため、研究開発成果の評価を行い、その後の研究を実施する上での指針にフィードバックする。また、評価結果は技術支援業務にも活かすため、役職員が共有する。

2 設備機器・技術支援施設整備への効果的・効率的な投資

3 利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信

4 職員の確保と能力向上に向けた取組

【数値目標6】企業支援成果の見える化：製品化成果事例件数(165件)→165件
【数値目標7】技術シーズの発信：発信件数（新規）→ 500件

(1)計画的・戦略的な職員の確保

企業や社会ニーズの変化に伴う需要に応えるため、中長期的な視点に立ち、優秀な職員を計画的に確保する。

(2)職員の育成

職務遂行能力の向上が図られるよう人材育成に取り組む。また、適正な業務評価を行い、職員の勤労意欲と能力の向上を図る。

(3)健康経営の推進による職員のワークエンゲージメントの向上

新規

メンタルヘルス対策や働きやすい職場環境の整備等の健康経営を推進するとともに、業務の目的や社会的意義を明確に伝えることで仕事のやりがいを高め、適正な業務評価を行い、職員の成長と自己実現を支援する。

■第4 財務内容の改善に関する事項

【数値目標8】事業収入額：（3,030百万円）→ 3,030百万円

1 事業収入の確保 2 財務基盤の強化と予算の効率的な執行

■第5 その他業務運営に関する重要事項

1 施設の計画的な保全と有効活用等

2 利用者の安全確保と職員の安全衛生管理の徹底

3 危機管理対策の推進・BCPの継続的改善

4 社会的責任の遂行のための取組